

校務DX計画

市川市教育委員会

文部科学省は、令和5年3月に「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」による「『GIGAスクール構想の下での校務のDXについて』～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」において、デジタル庁の施策や中央教育審議会等における検討の方向性と整合する形で、令和の日本型学校教育を支える基盤としての校務DXの在り方等について、具体的なビジョンと講じるべき施策を示す必要があると述べている。

また、令和5年8月には「中央教育審議会初等中等教育分科会『質の高い教師の確保特別部会』」により「『教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）』～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」が示され、校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の1台化を組み合わせることで、ロケーションフリーで校務系・学習系システムへ持続可能な環境を整備し、教職員一人ひとりの事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を可能とする「働き方改革」の推進が求められている。

本市の令和6年2月に示した「教育行政運営方針」では、基本理念である「人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育」の実現に向けた重要な施策として、「(2) 学びの質の向上と学びの保障の実現」の中で、学習の基盤となる「情報活用能力」の育成として、「教科等横断的な視点」による教育課程の編成を進め、「学習用タブレットの利活用」や「全教職員のICT活用指導力」の向上とともに、「校務におけるICTの活用」により教職員の業務の適正化を図り、教職員がいきいきと児童生徒に向き合うことができるよう働き方改革の推進を示している。

また、教育委員会では「市川市が目指す学校教育の方向性」が実効的に行われるために、児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」、教職員の「働き方改革」、地域・保護者との連携による「地域とともにある学校」を明確にして具現化を図っていく。

なお、本校務DX計画は、「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）を基に作成している。チェックリストから見えた課題としては、クラウド化により一人一人の個人の責任の重さが明確となるため、情報セキュリティポリシーの遵守とともに情報セキュリティ対策等の見直しが必要となることがあげられる。また児童生徒、家庭への情報モラル教育の定着も重要な点である。学校、家庭・地域、関係機関が連携・協働し、児童生徒の「情報活用能力」の向上を図っていかねばならない。

システム構築の面は、現在の3層分離型のシステムネットワークからゼロトラスト・フルクラウドへの変更することで、環境に依存しない統合的な管理・制御が可能になるため、境界を意識することなくセキュリティを担保することが可能となる仕組みを構築する。

今後の望ましい校務の在り方としては、「GIGAスクール構想の下での校務のDXについて」が示す、校務系・学習系ネットワークの統合による円滑なデータの連携、校務支援システムのクラウド化によるデータ連携・利活用、データ連携基盤の創出により児童生徒、学校の様々な情報を可視化することにより一人一人に応じたきめ細やかな指導や学校経営判断の迅速化や適性化を図ることがあげられる。これらの改革により教育の質の向上とともにICT機器を効果的に活用したよりよい学校づくりの推進に取り組んでいく。

【GIGA スクール構想の下での校務DX化（学校設置者）】

1. 教育委員会所管の業務のデジタル化

No.	項目（課題）	対策
①	教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスの附与について	現時点で附与済みではあるが、今後引き続きMicrosoft 365を利用する計画であることから、職員個人にアカウントが附与できるようにする。
②	教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備について	更新で不要になった一人一台端末に教育委員会のアカウントを持たせて、教育委員会でも各学校の一人一台端末の使用状況を確認できるようにする。
③	教育委員会の指導主事へのGIGA端末を支給について	
④	教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用することについて	研修に応じて、端末利用・持ち込みを行っているが、持ち運び等の管理の部分への対応を検討する。
⑤	教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れについて	研修内容によって取り入れている。対面・集合型とオンデマンド視聴それぞれの良さを取り入れて、引き続き研修を見直していく。
⑥	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計してことについて	すでに活用しているため、継続していく。
⑦	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いているかについて	デジタル文書便として、定期的には実施しているが、現在はクラウドではなく、データセンターサーバーを用いているため、クラウドサービスを利用して、デジタル文書便等での情報共有をさらに進めていく。
⑧	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計について	すでに活用しているものがあるが、今後さらに進めていく。
⑨	学校との各種事務手続きをペーパーレス化について	イベントの参加等での申し込みなどはペーパーレス化していることもあるが、引き続きどの事務手続きをペーパーレス化していくか検討し、電子化、クラウドサービスの利用を推進していく。
⑩	教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境について	閲覧可能な情報については、保管しているが、これからも資産を増やしていく。
⑪	教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで使用できる環境を整えているかについて	今後のリプレイスの際、ゼロトラスト・フルクラウド化の構築を実現し、教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで使用できる環境を整えていく。
⑫	教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施について	実施している研修は多くはないが、ハイブリッド（対面・オンライン）で実施している。今後も、研修内容・研修方法を検討し、より適切な研修を実施していく。
⑬	クラウド環境を校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みについて	校内で勤怠管理システムを活用し、勤務時間管理は行っている。校外での退勤に関しては、退勤時間の確認やシステムの変更等を含めて検討していく。

2. 次世代の校務デジタルに向けた環境整備

No.	項目(課題)	対策
①	統合型校務支援システムの導入について	統合型校務支援システムは導入済みである。教職員の働き方を踏まえて、システムの見直しを含めて検討する。
②	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入の検討について	現時点では、オンプレミスによる、従来型の導入のため、今後クラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討している。

3. その他

No.	項目	対策
①	学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか	情報セキュリティを遵守しつつ、要望に応じて対応をしているが、市長部局とは別に学校情報セキュリティポリシー策定を検討していく。
②	自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定することについて	市の情報セキュリティポリシーを基に、市長部局と教育委員会で同じセキュリティポリシーとなっている。今後は、教育委員会独自の教育情報セキュリティポリシーの編成を行う。
③	自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程について	教育委員会業務についても市の教育に関わる公文書のデジタル化に基づき、対応を図る。

【GIGA スクール構想の下での校務DX 化（学校）】

1. 教員と保護者間の連絡のデジタル化

No.	項目	対策
①	学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか	現在学校徴収金は、口座振替、インターネットバンキング等を活用している。しかし、口座振替は3社に依頼しているため、学校全体が1社に統一して、業務を行うことを検討・準備する必要がある。またインターネットバンキングは取引金融機関で差があるのが現状である。
②	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内での集計について	学校は校務支援システム内に欠席・遅刻・早退連絡システムを導入済である。
③	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	内容に応じて、調査・アンケート等についてクラウドサービスを用いて実施・集計している。今後も内容に応じた実施・集計について検証を行う。
④	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信について	全校に導入済みである。
⑤	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制について	緊急案件については、学校用のモバイル携帯を利用しているが、問い合わせ等のクラウドサービス等を用いたPC・モバイル端末等から受け付けについては、検討していく。
⑥	保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けることについて	保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用いて受け付けることについて、ICT機器の切り替えの際検討していく。
⑦	保護者との日程調整をクラウドサービスを用いることについて	保護者との日程調整においてクラウドサービスを用いることについて、ICT機器の切り替えの際検討していく。
⑧	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れているかについて	新型コロナウイルス感染拡大防止に際して実施していたが、現在は従来の対面、集合型が主となっている。今後は、オンラインの有効性を検証しつつ、ハイブリッド型の説明会や面談を提案していく。

2. 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

No.	項目	対策
①	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますかについて	学習用タブレット端末を活用して実施している。
②	クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等にCBTの取り入れについて	今度の導入について検討していく。
③	児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末の家庭での利用について	発達段階と整備状況に応じて家庭で利用している。今後、全ての学年での持ち帰りの検討を行っていく。

④	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いての配信について	連絡事項や便り等をメール配信で行うことや紙媒体で伝えることは各学校がそれぞれで行っている。今後は、学校の状況を調査し、各校の実態に応じた配信を行っていく。
⑤	宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点について	小学校、中学校ともに市販のドリルシステムを導入している。また「ミライシード」の活用については学校差があるため、活用方法の周知・利点についての説明を行う。
⑥	宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いての実施・採点について	デジタルドリルの導入はしている。宿題（長期休暇中）の有効性についての調査・推進を行っていく。
⑦	クラウドサービス等を活用し、定期テストにC B Tの導入について	クラウドサービス等を活用し、定期テストにC B T導入の検討を行う。

3. 学校内の連絡のデジタル化

No.	項目	対策
①	教員は校務用の個人メールアドレスが附与について	必要な教職員への附与済である。
②	職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れについて	現時点では、従来型校務支援システムを介した情報共有や連絡となっているため、今後フルクラウドによる構築を進めていく。
③	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化について	数校でのペーパーレス化は実施しているため、今後学校の実情に応じて、資料のクラウド上で共有し、ペーパーレス化を推進していく。
④	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いた実施・集計について	学校の実情に応じて、活用を図っていく。
⑤	校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れについて	現在は、ほとんどの学校が対面・集合型研修を実施している。オンデマンド視聴が有効である研修も多くあるため紹介していく。
⑥	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスの利用について	授業研究会や校内研修での協議においてクラウドサービスをすでに利用している部分もあるため、内容に応じて取り入れていく。
⑦	教職員が作成した教材等をクラウド上で共有・活用について	教材等をクラウド上で共有・活用を行っている。校内での教材の共有・利用の推進とともに学校外での共有の検討をしていく。
⑧	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めているかについて	クラウドではなくファイルサーバーを用いて職員会議等での事前の情報共有をし、あらかじめ意見を求めている学校はあるが、学校差が大きい。有効性を周知する必要がある。
⑨	長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いた実施・管理について	共同編集をして、ファイル管理が可能であることからフルクラウド化の際、管理・活用方法を検討する。
⑩	校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるかについて	現時点では、ファイルサーバーを用いた形で実施できるが、学校差が表れている。使用方法について研修等を実施していく。
⑪	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けているかについて	ほとんどないため、検証が必要である。（学校長の決裁が必要なため）

⑫	授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）の実施について	G I G Aスクール推進校での検証に取り入れ、今後の検証を行っていく。
⑬	学校から教職員に紙で提出を求めている書類について	精査を図っていく。
⑭	職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施について	学校ごとに実施の状況は異なる。また学校規模によっても効果が異なるため、学校ごとの効果を改善する。

4. その他

No.	項目	対策
①	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧について	新たな教育基盤の構築の際、学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるよう検討する。
②	1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せているかについて	教職員・児童生徒の双方が管理している。そのため、個に応じた管理の方法を検討していく。
③	保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類について	廃止の方向で検討を進める。
④	業務にFAXを使用していますか	原則として、通常の業務で取り扱わないが、災害等でネットワークが途切れた際のネットワーク代替手段としては必要であることから併用を考えている。
⑤	「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づく生成AIを校務での活用について	検証校の検証結果を基に生成AIを校務で活用することについて検討していく。

